

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ウチヤマホールディングス

【英訳名】 UCHIYAMA HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内山文治

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本武博

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市小倉北区熊本二丁目10番10号

【電話番号】 093(551)0002(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営企画室長 山本武博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	16,171,052	17,651,959	21,758,577
経常利益	(千円)	1,866,676	1,357,522	2,411,275
四半期(当期)純利益	(千円)	1,858,026	803,153	2,217,506
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,872,930	811,276	2,229,294
純資産額	(千円)	13,951,573	14,882,490	14,309,016
総資産額	(千円)	29,805,481	32,571,631	30,642,721
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	99.24	37.15	114.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	99.01	37.09	113.83
自己資本比率	(%)	46.8	45.7	46.7

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.12	15.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績の分析】

文中に記載した将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、不確実な内容を含んでおり、将来の実績との間に差異が生じる可能性がありますので、ご留意ください。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や政府による経済政策の効果がみられ、輸出企業を中心に業績の改善が認められるなど、景気回復の兆候が現れています。

一方で、消費増税の影響により消費者の購買意欲の低下が長期化する懸念や、原油価格の下落が物価の下押しの要因として作用するなど、デフレマインドの切り替えに相反する要素も見られ、依然として不透明な状況が続いています。

このような経営環境下におきまして、当社グループは、各セグメントにおきまして、事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、事業間のシナジー効果を向上させる取り組みとして、飲食事業所属の料理人が介護施設に出張し、入居者に対して「まぐろの解体ショー」等のケータリングを積極的に行いサービスの付加価値を高めるなどしたほか、カラオケ事業、飲食事業間において、2次会の利用促進を行い顧客の回流による集客の向上をはかるなどしました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化をはかりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,651,959千円（前年同期比9.2%増）、営業利益は1,210,018千円（同30.4%減）、経常利益は1,357,522千円（同27.3%減）、四半期純利益は803,153千円（同56.8%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

介護事業

介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム3カ所を開設したほか、ショートステイ3事業所、デイサービスセンター1事業所を新規開設するなど、積極的な展開をはかりました。また、兵庫県に介護付有料老人ホームを初進出しており、拠点範囲の拡大もはかっております。これらにより、当第3四半期末時点での営業拠点は61カ所123事業所となりました。また、既存施設におきましては、空室を減らすために、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指しました。その一方で、当四半期連結累計期間の新規開設に加えて、前年2月に介護付有料老人ホーム2カ所、ショートステイ1事業所及び3月に介護付有料老人ホーム1カ所を開設しておりますが、それらの施設の管理人件費や施設維持費等は開設当初から固定費として一定額が必要となることから費用先行となり、売上高は8,652,606千円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は710,605千円（同16.8%減）となりました。

カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、神奈川県に2店舗、静岡県、兵庫県、広島県、福岡県、大分県、長崎県、沖縄県にそれぞれ1店舗を新規開店いたしました。このうち神奈川県と静岡県は初進出となり、拠点範囲の拡大を行っております。なおこれにより、当第3四半期末時点での店舗数は98店舗となりました。また、新たにスマートフォン向けのアプリを開始し、モバイル会員の勧誘を行うなどしてリピート客の増加に努めましたが、集客面では消費税増税や天候不順等によるマイナスの影響が見られました。この結果、売上高は6,635,517千円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は1,050,421千円（同20.8%減）となりました。

飲食事業

飲食事業におきましては、7月に福岡県に1店舗の新規出店を行いました。既存店舗におきましては、消費税増税や天候不順等の影響により、集客が減少傾向にあるため、タイムサービスの実施による集客の増加をはかったほか、法人顧客の獲得を目指し、企業訪問をするなどして、宴会需要等の獲得に努めました。この結果、売上高は1,511,857千円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益は113,516千円（同36.1%減）となりました。また、11月にタイに海外初出店となる「かんできやスクンビット店」を開店しております。これにより、当第3四半期末時点での店舗数は国内27店舗、海外1店舗となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は585,493千円（前年同期比235.8%増）、セグメント利益は43,354千円（同1.5%増）となりました。

その他

その他におきましては、ホテル事業において、円安の影響による国内旅行の活性化に伴う需要の獲得を目指し、広告媒体を活用し宿泊客の増加に努めました。この結果、売上高は266,484千円（前年同期比1.3%減）、セグメント損失は6,190千円（前年同期はセグメント利益4,413千円）となりました。

(2) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に、新たに計画に追加された主要な設備計画である介護事業における介護付有料老人ホーム1件1,478,090千円は、計画の見直しにより中止としました。この結果、当第3四半期連結累計期間に新たに追加された主要な設備計画はありません。

(3) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、介護事業におきましては、福岡県外での新規施設の開設予定が複数あり、新たに進出する地域において地域社会との交流を活発に行い、認知度と信頼関係を強化するとともに、高齢者サービスへの需要に対して適時に対応することでビジネスの拡大をはかってまいりたいと考えております。

また、カラオケ事業及び飲食事業におきましては、新規開店数の増加による集客増に加えて、既存店においても新たなサービスや商品の開発を積極的に行うことで、客数及び客単価の向上をはかってまいりたいと考えております。また、継続して、カラオケ店舗と居酒屋店舗の顧客の回流を促進することで、効率的に収益の向上をはかってまいります。

不動産事業では、不動産物件の賃貸・管理業務、仲介業務を行うほか、引き続き所有する販売用不動産の販売に努めてまいります。

その他では、ホテル事業の業績向上をはかることで、介護事業との相乗効果を高めたいと考えております。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ1,928,910千円増加し、32,571,631千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より754,199千円減少し、14,132,051千円となりました。主な要因は、現金及び預金、販売用不動産が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より2,683,110千円増加し、18,439,580千円となりました。主な要因は、建物及び構築物、土地が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ1,355,436千円増加し、17,689,140千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より341,254千円減少し、6,939,132千円となりました。主な要因は、未払法人税等が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より1,696,690千円増加し、10,750,008千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より573,473千円増加し、14,882,490千円となりました。主な要因は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は45.7%となりました。

また、資金の流動性については、当第3四半期連結会計期間末における流動比率は、203.7%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、平成18年10月の設立以来、『幼・青・老の共生』をコンセプトに事業子会社である株式会社さわやか倶楽部、株式会社ボナーを通じ、高齢者介護施設の運営、カラオケ・飲食店舗の運営、不動産事業等の事業活動を展開してまいりました。現在は介護事業・カラオケ事業・飲食事業を3本柱として、地域社会に必要とされる企業となること及び顧客に安心・信頼していただけるサービスの継続的な提供を行うことを経営課題として日々事業活動に取り組んでおります。

当社グループが参画する主要3事業を取り巻く環境は、介護事業では、高齢化社会を背景に需要が拡大して行くものと認識しております。また平成22年6月には、特別養護老人ホームなど介護施設の総利用者数を一定の範囲に抑える総量規制を後押ししている参酌標準を撤廃し、第5期介護保険計画(平成24年度～平成26年度)から、各都道府県が地域の実情に応じて策定可能とすることが閣議決定されたことを受け、これまで以上に地域において、その実情に応じた基盤整備が進んでいくものと考えられます。従いまして、当社グループが中心として取り組んでいる特定施設の開設も、より市町村との繋がりを密にし、公募等の情報を適時に把握していくことが必要となると考えられます。

カラオケ事業におきましては、カラオケボックス業界の市場規模が縮小傾向にあり、事業者間での競争が激化していると認識しております。今後におきましても、少子化の影響で主要な客層である10代から20代の利用が徐々に縮小していくと考えられますが、一方で団塊世代の定年後の余暇需要が新たなマーケットとして期待される点や、平成19年度以降のカラオケ参加人口がほぼ横ばいであることなどを踏まえると、今後も参加人口については現状とほぼ変わらずに推移するのではないかと考えられます。

飲食事業のうち、当社グループが主に参画している居酒屋業界におきましては、長引くデフレや「若者のアルコール離れ」等からの影響で、市場規模が縮小傾向にあると認識しております。今後もこの傾向は継続すると考えられるため、アルコール以外の商品の充実や食品の質・品揃えの向上、接客サービスでの差別化、コンセプトを含めた店舗の特徴などのさらなる充実をはかる必要があると考えられます。

このような事業環境の下、当社グループは各事業分野において、課題の対処を強化し、顧客の要求に速やかに対応するとともに、地域社会との繋がりを深め、信頼関係を構築していくことで、競合他社との差別化をはかってまいります。さらに従業員の教育を徹底し、専門知識の習得とサービスの質を高めることにより、一層の企業体質の強化をはかってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,400,000
計	58,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,618,800	21,618,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	21,618,800	21,618,800		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成27年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 平成26年9月11日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部より同市場第一部銘柄に指定されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		21,618,800		2,222,935		1,939,791

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,616,000	216,160	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	21,618,800		
総株主の議決権		216,160	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ウチヤマホールディングス	福岡県北九州市小倉北区 熊本二丁目10-10	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,442,361	10,650,743
売掛金	1,261,778	1,459,275
商品	62,255	117,811
販売用不動産	1,205,192	816,694
貯蔵品	39	39
その他	930,967	1,108,671
貸倒引当金	16,344	21,185
流動資産合計	14,886,251	14,132,051
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,956,303	9,081,695
土地	3,476,026	4,100,029
その他(純額)	1,495,899	1,281,424
有形固定資産合計	11,928,229	14,463,149
無形固定資産		
	41,394	37,458
投資その他の資産		
その他	3,873,271	4,027,448
貸倒引当金	86,425	88,476
投資その他の資産合計	3,786,846	3,938,972
固定資産合計	15,756,470	18,439,580
資産合計	30,642,721	32,571,631
負債の部		
流動負債		
買掛金	325,012	429,693
短期借入金	1,463,000	1,392,200
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	2,495,194	2,435,812
未払法人税等	695,732	60,227
賞与引当金	156,630	97,814
ポイント引当金	234,004	261,188
株主優待引当金	11,105	-
その他	1,864,708	2,227,194
流動負債合計	7,280,386	6,939,132
固定負債		
社債	70,000	52,500
長期借入金	7,257,866	9,091,827
資産除去債務	182,753	195,054
その他	1,542,697	1,410,626
固定負債合計	9,053,318	10,750,008
負債合計	16,333,704	17,689,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,676,892	2,676,892
利益剰余金	9,394,193	9,959,543
自己株式	237	237
株主資本合計	14,293,784	14,859,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,232	23,355
その他の包括利益累計額合計	15,232	23,355
純資産合計	14,309,016	14,882,490
負債純資産合計	30,642,721	32,571,631

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	16,171,052	17,651,959
売上原価	13,548,869	15,364,743
売上総利益	2,622,182	2,287,216
販売費及び一般管理費	884,391	1,077,198
営業利益	1,737,791	1,210,018
営業外収益		
受取利息	8,367	6,478
受取配当金	1,785	1,904
受取手数料	44,700	103,039
受取保険金	69,634	118,643
その他	165,331	42,382
営業外収益合計	289,819	272,448
営業外費用		
支払利息	114,385	107,482
その他	46,548	17,461
営業外費用合計	160,934	124,943
経常利益	1,866,676	1,357,522
特別利益		
固定資産売却益	1,298,696	-
特別利益合計	1,298,696	-
特別損失		
固定資産売却損	12,048	-
固定資産除却損	21,490	12,534
特別損失合計	33,539	12,534
税金等調整前四半期純利益	3,131,833	1,344,987
法人税、住民税及び事業税	1,172,689	450,118
法人税等調整額	101,118	91,715
法人税等合計	1,273,807	541,834
少数株主損益調整前四半期純利益	1,858,026	803,153
四半期純利益	1,858,026	803,153

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,858,026	803,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,374	8,123
繰延ヘッジ損益	1,529	-
その他の包括利益合計	14,904	8,123
四半期包括利益	1,872,930	811,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,872,930	811,276
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	831,389千円	955,752千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	92,653	20.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	92,652	20.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年12月16日に株式会社東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)から株式会社東京証券取引所市場第二部に上場市場の変更をいたしました。市場変更に当たり、平成25年12月13日に公募増資による払込が完了し、資本金及び資本準備金はそれぞれ727,558千円増加しております。また、大和証券株式会社を割当先とする第三者割当増資による株式の発行を行い、平成25年12月25日に払込が完了しており、資本金及び資本準備金はそれぞれ134,318千円増加しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ861,876千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金は2,222,395千円、資本剰余金は2,676,352千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	108,092	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月10日 取締役会(注)	普通株式	129,710	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には東京証券取引所市場第一部指定記念配当1.00円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	7,665,213	6,510,090	1,551,528	174,336	15,901,169	269,882	16,171,052		16,171,052
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		486	40,066		40,553	40	40,593	40,593	
計	7,665,213	6,510,577	1,591,594	174,336	15,941,722	269,922	16,211,645	40,593	16,171,052
セグメント利益	853,739	1,326,569	177,605	42,699	2,400,613	4,413	2,405,026	667,235	1,737,791

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 667,235 千円の内容は、セグメント間取引消去344,678千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,011,914千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	8,652,606	6,635,517	1,511,857	585,493	17,385,475	266,484	17,651,959		17,651,959
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		1,139	37,191	2,826	41,157	102	41,259	41,259	
計	8,652,606	6,636,657	1,549,048	588,319	17,426,632	266,586	17,693,218	41,259	17,651,959
セグメント利益 又は損失()	710,605	1,050,421	113,516	43,354	1,917,898	6,190	1,911,707	701,689	1,210,018

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 701,689千円の内容は、セグメント間取引消去341,538千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,043,227千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「不動産事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第3四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	99円24銭	37円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	1,858,026	803,153
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,858,026	803,153
普通株式の期中平均株式数(株)	18,722,376	21,618,424
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	99円01銭	37円09銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	43,909	36,220
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 平成26年1月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....129,710千円
 - (ロ) 1株当たりの金額..... 6円00銭（記念配当1円00銭含む）
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日
- （注）平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

株式会社 ウチヤマホールディングス
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 哲 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後 藤 正 尚

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島 田 剛 維

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウチヤマホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウチヤマホールディングス及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。